

エネルギー分野における 日本のリーディングカンパニーを目指して 「中期経営計画」達成に向けた取組みにスパートをかけてまいります



取締役会長
八木 誠

取締役社長
岩根 茂樹

株主のみなさまには、常日頃、格別のご高配を賜わり、厚く御礼を申し上げます。

当社第94回定時株主総会に際しまして、ご多用のところご出席賜りましたみなさま、また、書面などにより議決権をご行使いただきましたみなさまには、重ねて御礼を申し上げます。

平成29年度連結決算は増収増益 年間配当は35円といたしました

平成29年度の連結収支につきまして、売上高（営業収益）は3兆1,336億円、経常利益は2,171億円、親会社株主に帰属する当期純利益は1,518億円となりました。（詳細は6頁に掲載）

平成29年度の期末配当については、業績が3期連続の黒字となり、財務体質が改善しつつあることや、平成30年度以降の収支状況など、経営環境を総合的に勘案し、1株当たり20円といたしました。これにより年間配当金は、中間配当金15円と合わせて、1株当たり35円となります。

大飯3、4号機の本格運転再開後、 電気料金のさらなる値下げを実施いたします

本年4月、大飯3号機の本格運転再開に続き、5月

に4号機も再稼動いたしました。これに伴い、7月1日からの電気料金のさらなる値下げを表明いたしました。

「中期経営計画達成に向けた 重点取組み(2018)」を策定しました

「関西電力グループ中期経営計画(2016-2018)」の最終年度となる平成30年度は、市場や技術、政策動向の変化をチャンスと捉え、時代の先端を切り拓くべく、「中期経営計画達成に向けた重点取組み(2018)」を策定しました。

当社は、経営の根幹である「安全最優先」と「CSRの全う」を基本姿勢として、この取組みにスパートをかけ、「power with heart」の想いを胸に、本格化する競争などにグループ一丸となって「挑む」ことで、お客さまから信頼され、選ばれ、エネルギー分野における日本のリーディングカンパニーを目指してまいります。

株主のみなさまにおかれましては、引き続き、ご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

中期経営計画達成に向けた重点取組み(2018)

重点取組み(2018)を貫く
基本姿勢

安全最優先と
CSRの全う

- (1) お客さまにお選びいただく
～総合エネルギー事業における
あらゆるトップライン向上策の実践
- (2) トップレベルの生産性を目指す
～コスト構造改革のあくなき追求
- (3) 国際・グループ事業に加え、
新たな事業領域にも挑み、
さらなる成長可能性を追求する
- (4) 持続可能な経営を支える盤石な基盤を
構築する

●中期経営計画における財務目標(連結ベース)

項目	実績		目標	
	2016年度	2017年度	2018年度	2025年度
経常利益	1,961 億円	2,171 億円	2,000 億円	3,000 億円
自己資本比率	19.3%	20.8%	20%程度	30%程度
ROA*	3.4%	3.7%	3.5%程度	4%程度

※事業利益(経常利益+支払利息)÷総資産(期首・期末平均)

■原子力発電所の再稼動

大飯3、4号機の再稼動による電気料金の値下げを実施することで、競争力を高めてまいります。



大飯発電所4号機

■なつくパック

電気とガスをセットにしたメニュー「なつくパック」のご提案などを通じて、2019年度の早い段階で、「関電ガス」を80万件のお客さまにお選びいただくという目標の達成に向けて取り組んでまいります。



■ラオス ナムニアップ1水力発電所の建設

ナムニアップ1水力などの開発中案件を着実に推進していくとともに、新たな分野への投資を拡げてまいります。

主発電所・主ダム



所在地：ラオス国ボリカムサイ県ボリカン郡
合計出力：29.0万kW
出資割合：45% (13.1万kW相当)
運転開始：平成31年2月(予定)

■関電不動産開発株式会社による 不動産事業の海外展開

初の海外不動産事業として米国におけるビル事業、ベトナムにおける分譲住宅開発事業に参画しています。今後も引き続き、海外での事業拡大を目指してまいります。



Miami Tower (米国マイアミ市)
※当ビル他を所有する私募ファンドに出資



分譲住宅開発事業(ベトナム国ハノイ市)
※黄色で囲んだ箇所が当社の参画先